



平成 19 年 5 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 19 年 1 月 24 日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
コード番号 3432

上場取引所 東大
本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.sthdg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 要明 英雄

問合せ先責任者 役職名 経理室 部長 氏名 大原 達夫

TEL (0766) 20 - 2122

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 24 日

配当支払開始日 平成 19 年 2 月 9 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 11 月中間期の業績(平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 11 月中間期	2,722	9.2	1,734	1.5	1,861	6.5
17 年 11 月中間期	2,999	15.3	1,760	30.5	1,747	27.2
18 年 5 月期	5,960	13.9	3,524	26.8	3,612	30.9

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	
18 年 11 月中間期	1,691	3.9	円 銭 5.53
17 年 11 月中間期	1,628	24.7	5.31
18 年 5 月期	3,379	29.5	11.05

(注) 期中平均株式数 18 年 11 月中間期 305,706,830 株 17 年 11 月中間期 306,178,959 株 18 年 5 月期 305,988,854 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 11 月中間期	119,012	73,050	61.4	239.02
17 年 11 月中間期	102,100	71,198	69.7	232.78
18 年 5 月期	111,343	72,154	64.8	235.99

(注) 期末発行済株式数 18 年 11 月中間期 324,596,314 株 17 年 11 月中間期 324,596,314 株 18 年 5 月期 324,596,314 株

期末自己株式数 18 年 11 月中間期 18,964,372 株 17 年 11 月中間期 18,737,606 株 18 年 5 月期 18,846,718 株

2. 19 年 5 月期の業績予想(平成 18 年 6 月 1 日 ~ 平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,500	3,600	3,450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 28 銭

3. 配当状況

現金配当	1 株 当 た り 配 当 金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 5 月期	2.50	2.50	5.0
19 年 5 月期(実績)	2.50	-	5.0
19 年 5 月期(計画)	-	2.50	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 5 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産		5,572	5.5	17,740	14.9	6,255	5.6
現金及び預金		1,025		820		1,619	
売掛金		164		194		158	
短期貸付金		3,800		16,200		3,800	
その他		582		525		677	
・固定資産		96,528	94.5	101,271	85.1	105,088	94.4
(投資その他の資産)		(96,528)		(101,271)		(105,088)	
関係会社株式		79,438		79,438		79,438	
長期貸付金		17,050		21,700		25,600	
その他		39		133		49	
資産合計		102,100	100.0	119,012	100.0	111,343	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 11 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 11 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 5 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債		7,825	7.7	13,324	11.2	9,540	8.6
短期借入金		3,000		4,000		2,000	
一年内に返済予定の 長期借入金		4,238		8,576		6,896	
その他	1	587		748		644	
・固定負債		23,076	22.6	32,637	27.4	29,648	26.6
転換社債型新株予約権付社債		6,999		6,999		6,999	
長期借入金		15,997		25,526		22,549	
役員退職給与引当金		80		-		100	
その他		-		112		-	
負債合計		30,902	30.3	45,962	38.6	39,189	35.2
(資本の部)							
・資本金		15,000	14.7	-	-	-	-
・資本剰余金		59,903	58.7	-	-	-	-
資本準備金		30,000		-	-	-	-
その他資本剰余金		29,903		-	-	-	-
・利益剰余金		2,714	2.6	-	-	-	-
中間未処分利益		2,714		-	-	-	-
・自己株式		6,418	6.3	-	-	-	-
資本合計		71,198	69.7	-	-	-	-
負債及び資本合計		102,100	100.0	-	-	-	-
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	15,000	12.6	15,000	13.5
2. 資本剰余金		-	-	59,901	50.3	59,902	53.8
(1) 資本準備金		-	-	30,000		30,000	
(2) その他資本剰余金		-	-	29,901		29,902	
3. 利益剰余金		-	-	4,627	3.9	3,700	3.3
(1) その他利益剰余金		-	-	4,627		3,700	
繰越利益剰余金		-	-	4,627		3,700	
4. 自己株式		-	-	6,478	5.4	6,448	5.8
純資産合計		-	-	73,050	61.4	72,154	64.8
負債純資産合計		-	-	119,012	100.0	111,343	100.0

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
.営業収益		2,999	100.0	2,722	100.0	5,960	100.0
.営業費用		1,238	41.3	987	36.3	2,436	40.9
営業利益		1,760	58.7	1,734	63.7	3,524	59.1
.営業外収益	1	176	5.9	374	13.7	473	7.9
.営業外費用	2	189	6.3	246	9.0	385	6.4
経常利益		1,747	58.3	1,861	68.4	3,612	60.6
税引前中間(当期)純利益		1,747	58.3	1,861	68.4	3,612	60.6
法人税、住民税及び事業税		135	4.5	174	6.4	216	3.6
法人税等調整額		15	0.5	4	0.1	16	0.3
中間(当期)純利益		1,628	54.3	1,691	62.1	3,379	56.7
前期繰越利益		1,085		-		-	
中間未処分利益		2,714		-		-	

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成 18 年 6 月 1 日から平成 18 年 11 月 30 日まで）

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
前期末残高(百万円)	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	6,448	72,154	72,154
中間期変動額								
剰余金の配当					764		764	764
中間純利益					1,691		1,691	1,691
自己株式の処分			1	1		4	3	3
自己株式の買取						34	34	34
中間期変動額合計	-	-	1	1	927	29	896	896
中間期末残高(百万円)	15,000	30,000	29,901	59,901	4,627	6,478	73,050	73,050

前事業年度（平成 17 年 6 月 1 日から平成 18 年 5 月 31 日まで）

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
前期末残高(百万円)	15,000	30,000	31,285	61,285	1,852	7,554	70,583	70,583
当期変動額								
剰余金の配当					1,531		1,531	1,531
当期純利益					3,379		3,379	3,379
自己株式の消却			1,381	1,381		1,381		
自己株式の処分			1	1		9	7	7
自己株式の買取						285	285	285
当期変動額合計			1,383	1,383	1,848	1,105	1,570	1,570
当期末残高(百万円)	15,000	30,000	29,902	59,902	3,700	6,448	72,154	72,154

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
2 引当金の計上基準 役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を役員退職給与引当金として計上しておりましたが、第3回定時株主総会において、平成18年8月をもって役員退職金制度を廃止し、同株主総会終結時までの在任期間に係る役員退職金の贈呈が決議されました。なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役および監査役に対する支払の時期は、取締役または監査役を退任した後とすることが決議されました。</p> <p>これにより、当中間会計期間において、「役員退職給与引当金」は「長期未払金」として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
4 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップのみであり、また該当取引はすべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価法 同左</p>
5 消費税等の会計処理	<p>税抜きの会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は72,154百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																		
1 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1 同左																			
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント</p> <table border="0"> <tr> <td>の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table>	の総額	10,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	7,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント</p> <table border="0"> <tr> <td>の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>	の総額	10,000百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	6,000百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント</p> <table border="0"> <tr> <td>の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </table>	の総額	10,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	8,000百万円
の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	3,000百万円																			
差引額	7,000百万円																			
の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	4,000百万円																			
差引額	6,000百万円																			
の総額	10,000百万円																			
借入実行残高	2,000百万円																			
差引額	8,000百万円																			

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 144百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 343百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 405百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 134百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 224百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 323百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	18,846,718	131,217	13,563	18,964,372
合計	18,846,718	131,217	13,563	18,964,372

(注) 普通株式の自己株式の増加 131,217 株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 13,563 株は単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少であります。

前事業年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	21,859,332	1,014,499	4,027,113	18,846,718
合計	21,859,332	1,014,499	4,027,113	18,846,718

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,014,499 株は、株式会社カシイからの取得 758,000 株及び単元未満株式の買取 256,499 株によるものであり、減少 4,027,113 株は、消却による 4,000,000 株、単元未満株式の買増請求による売渡 24,489 株及び新株予約権の行使に係る交付 2,624 株によるものであります。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成 17 年 11 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成 18 年 11 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成 18 年 5 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額	232.78円	239.02円	235.99円
1株当たり中間(当期)純利益	5.31円	5.53円	11.05円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	5.01円	5.22円	10.42円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		73,050	72,154
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)			
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		73,050	72,154
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		305,631	305,749

2 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,628	1,691	3,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,628	1,691	3,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	306,178	305,706	305,988
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	18,371	18,370	18,370
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(18,371)	(18,370)	(18,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。